

株 主 の 皆 様 へ

第 92 期

# 報 告 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日





当期における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による景気後退から緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、期の後半には、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や、円高の長期化、原油価格の上昇などから先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は震災の復旧・復興が本格化し、平成7年度以降の漸減傾向に歯止めがかかりました。一方、民間投資は被災した設備の復旧などにより緩やかな回復基調にありましたが、円高進行による製造拠点の国外シフトや、海外の景気減速を受け、微増にとどまりました。

このような状況のなか、当社は平成23年度を初年度とする中期経営計画の達成に向け、「優れた技術と顧客からの信

頼で、更なる企業価値向上を目指すこと」を基本方針に掲げ、諸施策を実行してまいりました。

国内土木事業におきましては、岩手県宮古港、宮城県石巻港の湾内航路の復旧をはじめ、岩手県釜石港、福島県相馬港の防波堤復旧工事や、宮城県亘理処理区の災害廃棄物処理業務など、被災地域の早期復興に向けて全社的対応を行うとともに、全国において得意分野である海上土木に注力してまいりました。

国内建築事業におきましては、震災直後の民需縮小の影響や、価格競争の激化から苦戦を強いられましたが、医療・福祉などの成長分野や、公共事業へ注力し、事業量の確保を図ってまいりました。

海外建設事業におきましては、新たにケニア、インドネシアにおいて、大型港湾工事を受注するなど、事業量の拡大を図るとともに、施工中の工事につきましては安定した収益の確保に努めてまいりました。

当期はこのような取り組みを行ってまいりました結果、売上高、利益は前期を下回りましたが、受注高は前期を大幅に上回ることができました。

また、期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり1円に据え置きとさせていただきます。

当社は中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実行し、業績向上を期する所存であります。株主の皆様の一層のご高配とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長

毛利茂樹

## ケニア・インドネシアにおいて大型港湾工事を受注



モンバサ港ターミナルの完成イメージ

当期は、海外における受注が好調に推移しました。

平成23年7月、ケニア共和国ケニア港湾公社より、「パッケージ1 モンバサ港コンテナターミナル建設工事」を単独受注しました。

近年、東アフリカ地域の経済成長は目覚ましく、これに伴ってコンテナ貨物量の増加も顕著となっております。この成長を持続するため、物流拠点たるモンバサ港の能力アップは重要な施策と位置づけられ、JICA（国際協力機構）を通じて日本政府による支援として実施されるのが本事業です。

また平成24年2月には、インドネシア共和国運輸省海運総局発注のタンジュンプリオク港緊急リハビリ事業のうち、「ロット1：航路・泊地改善工事」を現地国営大手アディ・カリア社との共同企業体にて受注しました。タンジュンプリオク港は首都ジャカルタ北部に位置し、コンテナ貨物では全国の約半数近くを取り扱う、インドネシア最大の国際貿易港ですが、本事業は同港において、航路拡幅や増深等を行うことにより船舶交通の効率化を図り、今後の需要増大に対応させ、国際的ハブ港としての機能を拡充することを目的としています。

当社は、日本政府の打ち出した新成長戦略を踏まえ、「パッケージ型インフラ輸出」プロジェクトへの参画を新中期経営計画に盛り込むなど、海外事業への取り組みを強化しており、当期の海外工事受注額は298億円に至りました。



貨物船がひしめくタンジュンプリオク港

## 東日本大震災 ～発生後の対応と復興工事への取り組み～

当社は東日本大震災発生直後、関係各団体との連携のもと、いち早く港湾の航路啓開作業に着手いたしました。港湾の啓開作業は、緊急支援物資等を輸送してきた船舶が安全に航行するために極めて重要な作業であり、当社は主に岩手県の宮古港と釜石港、宮城県の上巻港、牡鹿半島及びその周辺の島嶼の啓開作業を担当いたしました。

また、関係官庁からの要請に基づき各港の港湾施設等の被災状況調査や、官民に関わらず当社が過去に施工した建造物等の被災状況確認と復旧作業を行いました。

震災から一年が経ち、各地で震災の傷跡が生々しく残るなか、徐々にではありますが、当社が得意とする港湾の復興工事も本格化しております。

当社の社会的責任を全うすべく、今後も職員一丸となって復興に向け、取り組んでまいります。



津波により流された車両の引揚げ作業（宮古港）



本格化する岸壁復旧工事（小名浜港4号埠頭 平成24年4月）

## 安全・安心に役立つ新技術を続々と開発中

東日本大震災の発生を機に、当社の技術開発陣は復旧・復興をはじめ、「安全・安心に役立つ技術」というテーマのもと、新技術の開発に全力を挙げております。

### ➤ 「海水・海砂を用いた自己充てんコンクリート (SALSEC)」

「海水・海砂を用いた自己充てんコンクリート (SALSEC)」は、今回の震災のように、陸・海路など輸送手段への大きな被害を受けた地域での緊急復旧工事において、津波で海水に浸かった砂や骨材、あるいは廃棄処分の対象となったコンクリートから製造した再生骨材も除塩することなく使用可能となり、震災の廃棄物処分にも役立つ技術です。(平成23年10月発表)

### ➤ 「フラップゲート式可動防波堤」

日立造船株式会社および五洋建設株式会社との共同開発で、静岡県の焼津漁港に昨年2月に設置し、実海域試験を重ねている津波・高潮防波堤、「フラップゲート式可動防波堤」の開発も順調です。設置後、半年以上が経過し、昨秋、報道陣と自治体関係者に実験の様子を公開しました。(平成23年11月)

### ➤ 「MaSTER FRAME構法」

前田建設工業株式会社との共同開発である、鉄筋コンクリート (RC) 造、もしくは鉄骨鉄筋コンクリート (SRC) 造の既存建物を外側からRC造のフレームを接続し補強する「MaSTER FRAME構法」を改良しました。

既存梁と補強梁をRC造スラブ (床) で接続する増設工法を追加したほか、従来より採用の補強部材固定用「ディスクアンカー」をより高密度に設置可能としたことで、必要な補強部材 (フレーム) そのものも簡略化できるようになりました。その結果、従来より、さらに25%のコスト削減を可能にしています。(平成24年2月発表)

### ➤ 「湖沼・河川等底質の除染システム」

湖沼や河川などの水域底質についてはセシウム吸着や分布状態など未解明の部分が多く未着手となっています。そこで当社では、放射性物質 (セシウム) が堆積した湖沼・河川等水域の底質回収\*1と、回収底質からのセシウム除去\*2までを一体とした除染システムの実用化に着手し、汚染底質を確実に回収し中間貯蔵施設に保管する土量を最小限に抑える除染システムの開発に至りました。当社ではこの「湖沼・河川等底質の除染システム」の効率化を推進するとともに、水域を対象とした除染について積極的に事業展開することで、被災地および周辺水域の一日も早い復旧を支援してまいります。(平成24年3月発表)



フラップゲート式可動防波堤の公開実験



底質回収装置 \*1



セシウム除去装置 \*2

# 事業の成果

当期における事業別の受注高、売上高は以下のとおりとなりました。

国内土木事業につきましては、受注高は824億円（前期比103.5%増）、売上高は448億円（前期比33.3%減）となりました。

国内建築事業につきましては、受注高は391億円（前期比7.7%減）、売上高は465億円（前期比43.6%増）となりました。

海外建設事業につきましては、受注高は298億円（前期は17億円）、売上高は75億円（前期比24.9%減）となりました。

このほか、不動産事業の売上高は7億円となりました。

この結果、受注高の合計は1,521億円（前期比78.4%増）、売上高の合計は996億円（前期比10.1%減）、建設事業の次期への繰越高は1,167億円（前期比81.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は16億円（前期比56.2%減）、経常利益は10億円（前期比65.0%減）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、当期純利益は8億円（前期比21.0%減）となりました。

## 当期の受注高・売上高・繰越高

（単位：百万円）

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	国内土木	20,303	82,423	44,805	57,920
	国内建築	36,790	39,108	46,565	29,334
	海外建設	(7,300) 7,157	29,896	7,533	29,521
計	(64,395) 64,251	151,428	98,904	116,776	
不動産事業	0	705	705	0	
合 計	(64,395) 64,251	152,134	99,609	116,776	

（注）前期繰越高の上段（ ）内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段表示額は当期の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

## 財産及び損益の状況の推移

区 分	第89期 (平成20年度)	第90期 (平成21年度)	第91期 (平成22年度)	第92期 (平成23年度)	
受注高(百万円)	110,692	111,496	85,257	152,134	
売上高(百万円)	136,816	124,516	110,751	99,609	
内 訳	建設事業(百万円)	136,161	122,705	109,587	98,904
	不動産事業(百万円)	655	1,811	1,164	705
営業利益(百万円)	2,797	2,992	3,780	1,656	
経常利益(百万円)	1,769	2,219	3,042	1,065	
当期純利益(百万円)	512	756	1,069	844	
1株当たり当期純利益	1円28銭	1円99銭	2円90銭	2円24銭	
総資産(百万円)	107,737	96,007	92,075	104,448	
純資産(百万円)	18,992	19,563	20,420	21,254	

## 当期の主な受注・完成工事

### 受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	ケニア共和国ケニア港湾公社	モンバサ港コンテナターミナル建設工事	ケニア共和国
	国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)(その4)	釜石市
	北陸電力株式会社	富山新港火力発電所 石炭灰処分場C区画増設工事のうち土木工事	富山県富山市
	防衛省	横須賀地区外(23震災関連)護岸復旧工事	神奈川県横須賀市
国土交通省	平成23年度 庄内川岩塚地区河道掘削工事	愛知県名古屋	
建築	栄・常盤地区市街地再開発組合	栄・常盤地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	長崎県佐世保市
	社会福祉法人慈光会	特別養護老人ホーム『ひろやす荘』移転新築工事	熊本県上益城郡益城町
	防衛省	陸自木更津(23震災関連)庁舎等新設建築その他工事	千葉県木更津市
	九重町	(仮称)九重町立統合中学校新築工事(建築主体工事)	大分県玖珠郡九重町
国土交通省	新宿労働総合庁舎(11)建築工事	東京都新宿区	

### 完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省	堀之内地区函渠その2工事	千葉県千葉市
	国土交通省	大阪港北港南地区航路(-16m)浚渫工事	大阪府大阪市
	中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路静岡東工事	静岡県静岡市
	国土交通省	小名浜港東港地区臨港道路航路部棧台工事	福島県いわき市
建築	中国電力株式会社	三隅発電所石炭灰(乾灰)受入・埋立処理設備設置工事	島根県浜田市
	社会医療法人生会・社会福祉法人徳人会	(仮称)堺市菱木複合施設新築工事	大阪府堺市
	センコー株式会社	(仮称)センコー野田PDセンター新築工事	千葉県千葉市
	野村不動産株式会社	(仮称)市川一丁目新築工事	千葉県千葉市
	社会福祉法人紫水会	特別養護老人ホームオーネスト千の音新築工事	愛知県名古屋市中川区
	国立大学法人長崎大学	長崎大学(坂本1)バイオメディカル・リサーチセンター増築・改修工事	長崎県長崎市

今後の我が国経済の見通しにつきましては、原油高や電力不足などの懸念はありますものの、個人消費や企業の生産活動は徐々に拡大し、成長過程に向かうと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興のための予算執行や、防災・減災意識の高まりから、緩やかな増加が見込まれます。

民間建設投資につきましては、施設の耐震補強や住宅投資など、復興需要が押し上げ要因となり、緩やかな回復基調になると予測されます。

国土交通省の施策では、災害に強い社会基盤の整備や、成長戦略の推進による国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備などが重点項目として挙げられております。

このような環境下におきまして、当社は中期経営計画の達成に向け、以下の基本戦略を実行してまいります。

### <基本方針>

優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す

### <中期経営計画達成目標>

営業利益率 3%  
D/Eレシオ 1.0以下 (有利子負債÷株主資本)

### <平成24年度基本戦略>

- ①安全をすべてに優先し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの強化
- ②東日本大震災の復興に向けての全社的な対応を行い、国内外とも海上土木分野に集中
- ③海上土木分野における保有設備・技術のスクラップ&ビルド
- ④建築事業と陸上土木分野については、利益を重視した効率的な事業量確保
- ⑤信頼に足る企業を目指してCSR(社会的責任)の実践

# 主な完成工事（土木）



小名浜港東港地区臨港道路航路部棧台工事（福島県）



第二東名高速道路静岡東工事（静岡県）



大阪港北港南地区航路（-16m）浚渫工事（大阪府）



三陽発電所石炭灰（乾灰）受入・埋立処理設備設置工事（島根県）



堀之内地区函渠その2工事（千葉県）

## 主な完成工事（建築）



（仮称）センコー野田PDセンター  
新築工事（千葉県）



長崎大学（坂本1）バイオメディカル・リサーチ  
センター増築・改修工事（長崎県）



特別養護老人ホームオーネスト  
千の音新築工事（愛知県）



（仮称）市川一丁目新築工事（千葉県）



社会医療法人生長会・社会福祉法人悠人会（仮称）堺市菱木複合施設新築工事（大阪府）

# 個別財務諸表

## 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>70,715</b>	<b>流動負債</b>	<b>65,721</b>
現金預金	28,592	支払手形	19,436
受取手形	351	工事未払金	12,396
完成工事未収入金	31,198	短期借入金	9,840
販売用不動産	133	リース債務	22
未成工事支出金	2,618	未払法人税等	115
繰延税金資産	1,686	未払消費税等	2,092
JV工事未収入金	2,252	未成工事受入金	15,327
立替金	2,651	預り金	4,751
その他	1,243	完成工事補償引当金	246
貸倒引当金	△ 12	工事損失引当金	166
<b>固定資産</b>	<b>33,732</b>	賞与引当金	432
<b>有形固定資産</b>	<b>27,250</b>	その他	893
建物・構築物	12,513	<b>固定負債</b>	<b>17,472</b>
機械・運搬具	9,413	長期借入金	9,887
工具器具・備品	1,179	リース債務	53
土地	21,698	土地再評価に係る繰延税金負債	2,758
リース資産	111	退職給付引当金	4,236
建設仮勘定	384	資産除去債務	8
減価償却累計額	△ 18,050	その他	527
<b>無形固定資産</b>	<b>158</b>	<b>負債合計</b>	<b>83,193</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,324</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	2,063	<b>株主資本</b>	<b>18,541</b>
関係会社株式	1,345	資本金	10,683
長期貸付金	1,476	資本剰余金	2,475
破産更生債権等	82	資本準備金	2,475
繰延税金資産	755	利益剰余金	5,396
その他	962	利益準備金	110
貸倒引当金	△ 359	その他利益剰余金	5,286
<b>資産合計</b>	<b>104,448</b>	別途積立金	3,000
		繰越利益剰余金	2,286
		自己株式	△ 13
		評価・換算差額等	2,712
		その他有価証券評価差額金	86
		土地再評価差額金	2,626
		<b>純資産合計</b>	<b>21,254</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>104,448</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		
完成工事高	98,904	
不動産事業売上高	705	<b>99,609</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	92,046	
不動産事業売上原価	428	<b>92,475</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,857	
不動産事業総利益	277	<b>7,134</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益		<b>5,477</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	204	
その他	60	265
<b>営業外費用</b>		
支払利息	512	
コミットメント費用	173	
その他	170	856
<b>経常利益</b>		<b>1,065</b>
<b>特別利益</b>		
転身支援引当金戻入益	183	
その他	15	199
<b>特別損失</b>		
災害による損失	114	
訴訟和解金	21	
その他	8	145
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,118</b>
法人税、住民税及び事業税	115	
法人税等調整額	158	273
<b>当期純利益</b>		<b>844</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (要旨) (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成23年4月1日残高	10,683	2,475	4,961	△ 13	18,106	2,314	20,420
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 409		△ 409		△ 409
当期純利益			844		844		844
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						398	398
事業年度中の変動額合計	-	-	435	△ 0	435	398	833
平成24年3月31日残高	10,683	2,475	5,396	△ 13	18,541	2,712	21,254

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の概要 (平成24年3月31日現在)

# 役員 (平成24年6月28日現在)

## 株式の状況

発行済株式の総数 400,355,919株  
(自己株式196,531株を含む)  
 株主数 30,542名

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
前田建設工業株式会社	80,738	20.17
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	8,839	2.20
東洋建設共栄会	8,618	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.62
川端泰雅	6,363	1.59
日本証券金融株式会社	4,883	1.22
株式会社こんどう	4,000	1.00
松井証券株式会社	3,685	0.92
東洋建設従業員持株会	3,538	0.88
東京海上日動火災保険株式会社	3,423	0.85

(注) 出資比率は自己株式(196,531株)を控除して計算しております。

## 取締役及び監査役

代表取締役社長	毛利茂樹	取締役	武澤恭司
取締役	前田正孝	取締役	宮脇清文
取締役	大江秀次	取締役	森山越郎
取締役	中本義人	常勤監査役	城野水雄
代表取締役	濱邊修一	常勤監査役	徳永和也
取締役	片山善和	常勤監査役	平形光男
取締役	二浪誠一	監査役	川崎登志嗣

(注) 徳永和也、平形光男及び川崎登志嗣は、社外監査役であります。

## 執行役員

※執行役員社長	毛利茂樹	執行役員	三宅達夫
※執行役員副社長	前田正孝	執行役員	関口伸吾
※執行役員副社長	大江秀次	執行役員	前田涼一
※専務執行役員	中本義人	執行役員	木和田雅也
※専務執行役員	濱邊修一	執行役員	池田健太郎
※専務執行役員	片山善和	執行役員	杉本俊介
※常務執行役員	二浪誠一	執行役員	馬淵敏彦
※常務執行役員	武澤恭司	執行役員	平田浩美
常務執行役員	関口建司	執行役員	河瀬川伸幸
常務執行役員	馬庭秀秋	執行役員	岸川剛
※常務執行役員	宮脇清文	執行役員	橋本勝正
※常務執行役員	森山越郎	執行役員	近石光正
		執行役員	大柳聖一

※印は取締役を兼務しております。

## 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

社名	東洋建設株式会社
英名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創立	昭和4年7月3日
資本金	10,683,467,174円
営業種目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋開発及び環境整備、不動産業、その他関連事業
従業員数	1,234名

## 主要営業所 (平成24年6月28日現在)

本社	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5450
本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
北海道支店	札幌市中央区南十一条西11丁目2番1号 札幌山鼻MKD2ビル 〒064-0811 ☎ (011) 512-0025
東北支店	仙台市青葉区中央二丁目9番27号 プライムスクエア広瀬通 〒980-0021 ☎ (022) 222-2281
東関東支店	千葉市中央区院内一丁目12番8号 日企第3ビルディング 〒260-0018 ☎ (043) 224-3625
関東支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5500
横浜支店	横浜市中区山下町25番地15 フェーチャー山下町 〒231-0023 ☎ (045) 212-6510
北陸支店	金沢市畷田東三丁目87番地 〒920-0344 ☎ (076) 268-4681
名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル 〒460-0003 ☎ (052) 221-7301
大阪本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
中国支店	広島市東区光町二丁目6番24号 光町三上ビル 〒732-0052 ☎ (082) 205-5050
四国支店	高松市昭和町一丁目3番5号 〒760-0014 ☎ (087) 861-1184
九州支店	福岡市中央区薬院三丁目3番31号 六番館 〒810-0022 ☎ (092) 526-1040
国際支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5480
海外営業所	マニラ営業所、ハノイ営業所、ジャカルタ営業所
技術研究所	鳴尾研究所 (西宮市)、美浦研究所 (茨城県稲敷郡美浦村)

COVER：新東名高速道路の開通は、渋滞の緩和や地域振興はもちろん、東名高速道路とのダブルネットワークにより、緊急時における輸送手段の機動性と信頼性向上につながるものです。(写真提供：中日本高速道路株式会社)

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所  
公告の方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開いている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設している証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。  
(株式事務お手続き用紙の請求)  
電話(通話無料) 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)  
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)  
(三菱UFJ信託銀行のホームページからもご請求いただけます。)  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

## ホームページのご案内

<http://www.toyo-const.co.jp/>



トップ画面



IR情報

夢から感動へーハートテクノロジー

